

第 88 期 決 算 公 告

平成18年6月30日

大分市王子中町4番10号
株式会社 豊和銀行
代表取締役 水田 敬明

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

損 益 計 算 書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	79,296	預 金	515,028
買入金銭債権	15	借 用 金	539
商品有価証券	2	外 国 為 替	0
有価証券	87,773	社 債	7,000
貸 出 金	370,752	そ の 他 負 債	1,516
外 国 為 替	140	賞 与 引 当 金	134
そ の 他 資 産	2,440	退 職 給 付 引 当 金	544
動 産 不 動 産	10,814	再 評 価 に 係 る	1,336
繰 延 税 金 資 産	2,740	繰 延 税 金 負 債	
支 払 承 諾 見 返	3,772	支 払 承 諾	3,772
貸 倒 引 当 金	△ 22,904	負 債 の 部 合 計	529,871
		(資本の部)	
		資 本 金	7,700
		資 本 剰 余 金	6,401
		資 本 準 備 金	6,401
		利 益 剰 余 金	△ 10,606
		利 益 準 備 金	1,298
		当 期 純 損 失	15,414
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,767
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 232
		自 己 株 式	△ 58
		資 本 の 部 合 計	4,972
資 産 の 部 合 計	534,844	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	534,844

科 目	金 額
経 常 収 益	15,202
資 金 運 用 収 益	12,615
(うち貸出金利息)	(11,254)
(うち有価証券利息配当金)	(1,164)
役 務 取 引 等 収 益	1,647
そ の 他 業 務 収 益	99
そ の 他 経 常 収 益	840
経 常 費 用	27,964
資 金 調 達 費 用	491
(うち預金利息)	(389)
役 務 取 引 等 費 用	1,401
そ の 他 業 務 費 用	134
営 業 経 費	7,925
そ の 他 経 常 費 用	18,010
経 常 損 失	12,762
特 別 利 益	2,393
特 別 損 失	174
税 引 前 当 期 純 損 失	10,542
法 人 税、住 民 税 及 び	39
事 業 税	
法 人 税 等 調 整 額	4,832
当 期 純 損 失	15,414
前 期 繰 越 利 益	1,496
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	12
自 己 株 式 処 分 差 損	0
当 期 未 処 理 損 失	13,904

(注) 1. 当行は、当期において17,748百万円の与信関連費用が生じ、15,414百万円の当期純損失を計上しました。この結果、自己資本比率が国内基準(4%)を下回り、平成18年4月28日に金融庁より早期是正措置命令(銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令(平成12年総理府令・大蔵省令第39号)第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当)を受けております。これにより、当行には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当行は、当該状況を解消すべく既に資本回復策に着手しております。具体的には、(株)西日本シティ銀行からの優先株式による30億円の出資により、自己資本比率は平成18年9月末までに国内基準を上回る見通しであります。また、地元経済界や取引先等を引受先とする第三者割当増資を予定していることに加え、金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針を決定しております。また、これらの資本回復策を含む経営改善計画を策定しており、この計画に基づいて収益力の強化や経営合理化をすすめ内部留保の充実に努めてまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 土地の再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として算出しております。また、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は2,360百万円であります。

3. 貸出金のうち破綻先債権額は3,206百万円、延滞債権額は32,721百万円、貸出条件緩和債権額は11,273百万円並びにその合計額は47,201百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権はありません。

4. 単体自己資本比率 2.17%

5. 動産不動産の減価償却累計額 6,027百万円

6. 担保に供している資産 有価証券 22,963百万円
担保資産に対応する債務 預金 909百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券15,357百万円を差し入れております。

7. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は11,962百万円であります。

8. 一株当たりの当期純損失金額 259円82銭

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

連結損益計算書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	15,592
現金預け金	79,296	預 借 用 金	514,960	資金運用収益	12,797
買入金銭債権	15	外 国 為 替	0	(うち貸出金利息)	(11,431)
商品有価証券	2	社 会 債	7,000	(うち有価証券利息配当金)	(1,168)
有価証券	88,121	そ の 他 負 債	1,731	役員取引等収益	1,812
貸出金	370,437	賞 与 引 当 金	138	その他業務収益	133
外国為替	140	退 職 給 付 引 当 金	544	その他経常収益	850
その他資産	2,846	再 評 価 に 係 る	1,336	経 常 費 用	28,317
動産不動産	10,831	繰 延 税 金 負 債	3,772	資金調達費用	494
繰延税金資産	2,761	支 払 承 諾	530,022	(うち預金利息)	(389)
支払承諾見返	3,772	負債の部合計		役員取引等費用	1,401
貸倒引当金	△ 23,040	(少数株主持分)		その他業務費用	344
		少数株主持分	105	営業経費	7,952
		(資本の部)		その他経常費用	18,125
		資 本 金	7,700	経 常 損 失	12,724
		資 本 剰 余 金	6,401	特 別 利 益	2,394
		利 益 剰 余 金	△ 10,522	特 別 損 失	174
		土地再評価差額金	1,767	税 金 等 調 整	10,503
		株式等評価差額金	△ 232	当 期 純 損 失	
		自 己 株 式	△ 58	法 人 税、住 民 税 及 び	42
		資本の部合計	5,056	事 業 税	
資産の部合計	535,184	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	535,184	法 人 税 等 調 整 額	4,843
				少 数 株 主 利 益	10
				当 期 純 損 失	15,399

(注)1. 当行グループは、当連結会計年度において17,857百万円の与信関連費用が生じ、15,399百万円の当期純損失を計上しました。この結果、連結自己資本比率が国内基準(4%)を下回り、平成18年4月28日に金融庁より早期是正措置命令(銀行法第26条第2項に規定する区分等を定める命令(平成12年総理府令・大蔵省令第39号)第1条第1項及び第2項の表の「第1区分」に該当)を受けております。これにより、当行グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当行グループは、当該状況を解消すべく既に資本回復策に着手しております。具体的には、(株)西日本シティ銀行からの優先株式による30億円の出資により、連結自己資本比率は平成18年9月末までに国内基準を上回る見通しであります。また、地元経済界や取引先等を引受先とする第三者割当増資を予定していることに加え、金融機能強化法による国の資本参加の申請を行う方針を決定しております。また、これらの資本回復策を含む経営改善計画を策定しており、この計画に基づいて収益力の強化や経営合理化をすすめ内部留保の充実に努めてまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 当行の土地の再評価の方法

当行は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として算出しております。また、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は2,360百万円であります。

3. 貸出金のうち破綻先債権額は3,232百万円、延滞債権額は32,797百万円、3か月以上延滞債権額は92百万円、貸出条件緩和債権額は11,273百万円並びにその合計額は47,396百万円であります。

4. 連結自己資本比率

2.29%

5. 動産不動産の減価償却累計額

6,041百万円

6. 1株当たりの純資産額

85円25銭

7. 担保に供している資産 有価証券

22,963百万円

担保資産に対応する債務 預金

909百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金60百万円、有価証券15,357百万円を差し入れております。

8. 1株当たりの当期純損失金額

259円59銭

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。